

外国人介護職員の国家資格取得に向けたニーズと課題に関する検討

柳 久子 ●筑波大学 医学医療系 保健医療学域 福祉医療学 准教授



大学研究棟の福祉医療学教室の様子

1. 背景と目的

高齢者の介護に携わる人材の不足は深刻である。今後ますますの拡充が見込まれる外国人介護職者の安定した就労を推進することで、介護福祉領域における人材不足問題の解消へとつながることが予測できる。しかし、2008年に締結した、日本の国家資格の取得と長期的就労の継続を趣旨とする経済連携協定〔Economic Partnership Agreement ; EPA (以下 EPA)〕に基づく介護福祉士候補者(以下、候補者)の介護施設への定着率は低く課題も多い。

申請者らはこれまでの調査研究で、候補者の教育支援や就労継続に関するニーズ・課題を明らかにするため、社会福祉施設にて就労・研修する介護福祉士国家試験の受験者を対象に、半構造化面接を実施した。その結果、教育支援や就労継続に関するニーズや課題は、研修面と就労面の両方にまたがって多様なこと、外国人である候補者の権利保障に関わること等が考えられた。

しかしながら、これらはEPAに基づく介護福祉士に限定されたデータの分析であり、候補者の受ける教育支援についての課題やニーズがなぜ起生するのか、また、何に起因するものなのかを、受け入れ施設側からの視点を含めた分析には至っていない。本研究の目的は、受け入れ

施設側の職員を対象に追加調査を行うことにより、外国人介護職員の有するニーズと課題を多角的に再分析することである。

2. 取組みの方法／期待される成果

候補者受け入れ施設ごとの研修責任者、および研修支援者の計15名を対象に半構造化面接を用いた質的記述的研究を行う。

申請者らのこれまでの調査研究により得られたデータを見ながら、幾通りかの解釈を再分析する。具体的には、分析によって生成した概念に基づき、theoretical samplingを用いた対極と類似の両方向での比較により、新たなデータを求める方法をとる。分析結果の妥当性は、member checkと研究協働者を含めたpeer debriefingにて検討を行う。

これにより、今後ますますの拡充が見込まれる外国人介護職者の安定した就労を推進することで、高齢者の介護領域における人材不足問題の解消へとつながることが予測できる。また、人材不足の解消は、職員の幸福感や身体的・心理的健康度の向上によって導かれる成果と考えられ、本研究の発展性は、介護福祉領域の保健、衛生、ひいては提供されるケアの質を高めるものと期待される。